

令和6年度市町村普通会計決算の概要について

1 決算の特徴

- 県内44市町村の令和6年度普通会計※決算額は、歳入・歳出ともに前年度より増加した。

歳入は、繰越金の減のほか、定額減税の実施により個人住民税が減少した一方、法人住民税等の増による地方税の増、定額減税減収補填特例交付金の増加による地方特例交付金等の増、各種交付金の増、地方債の増などにより、325億円（2.3%）の増となった。

歳出は、衛生費や商工費が減少した一方、定額減税調整給付金の増加に伴う民生費の増加などにより、368億円（2.7%）の増となった。

歳入 1兆4,434億円（対前年度比 325億円（2.3%）増）

歳出 1兆3,822億円（対前年度比 368億円（2.7%）増）

※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計を合わせたものをいう。

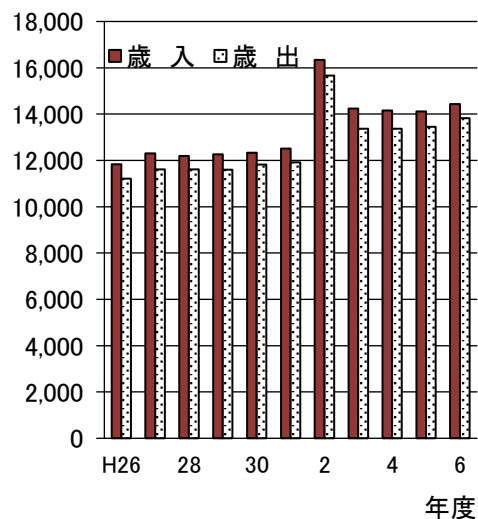
決算規模の推移（表－1）

（単位：百万円、%）

年 度	歳 入		歳 出		全国の伸び率	
	決 算 額	伸び率	決 算 額	伸び率	歳 入	歳 出
H26	1,183,279	1.7%	1,121,348	2.0%	1.9	2.2
27	1,230,085	4.0%	1,160,698	3.5%	1.0	0.9
28	1,219,834	△0.8%	1,161,982	0.1%	△0.6	△0.1
29	1,225,702	0.5%	1,160,411	△0.1%	2.4	2.6
30	1,232,602	0.6%	1,182,047	1.9%	0.1	0.1
R元	1,251,645	1.5%	1,191,315	0.8%	2.5	2.5
2	1,633,872	30.5%	1,566,754	31.5%	27.2	27.4
3	1,423,356	△12.9%	1,337,080	△14.7%	△9.7	△10.6
4	1,415,011	△0.6%	1,337,172	0.1%	△2.1	△1.7
5	1,410,870	△0.3%	1,345,436	0.6%	0.4	0.6
6	1,443,418	2.3%	1,382,224	2.7%		

※県内普通会計決算額は市町村の単純合計であり、一部事務組合は含まれていない。
全国の伸び率は、市町村、特別区、一部事務組合、広域連合の普通会計の純決算額の伸び率である。

億 円 <決算規模の推移>



2 決算収支

- 実質収支は全団体が黒字決算（昭和50年度から50年連続）となった。
- 単年度収支は11億円の赤字。赤字団体は23団体（赤字団体割合 52.3%）。
- 実質単年度収支は104億円の赤字。赤字団体は29団体（赤字団体割合 65.9%）。

決算収支等の推移（表－2）

（単位：百万円、%）

年 度	実 質 収 支		単 年 度 収 支		実質単年度収支		実質収支比率	
	決算額	伸び率	決算額	赤 字 団体数	決算額	赤 字 団体数	本県 平均	全国 平均
平成26年度	41,560	△10.3	△4,729	26	594	25	6.7	6.3
27	49,293	18.6	7,661	12	9,199	15	7.9	6.9
28	41,460	△15.9	△7,873	27	△13,471	28	6.9	6.4
29	51,013	23.0	9,561	14	5,040	18	7.9	6.2
30	40,347	△20.9	△10,660	33	△13,390	34	6.5	6.2
令和元年度	43,437	7.7	3,097	20	△9,810	33	6.7	6.1
2	50,763	16.9	7,359	11	4,383	15	7.8	6.7
3	74,333	46.4	23,554	6	42,679	2	10.5	8.6
4	64,982	△12.6	△9,683	32	4,532	28	9.8	8.1
5	50,597	△22.1	△14,470	35	△21,962	33	7.8	7.1
6	49,497	△2.2	△1,105	23	△10,427	29	7.3	

3 歳 入

○ 特 徴

繰越金の減のほか、定額減税の実施により個人住民税が減少した一方、法人住民税や固定資産税の増加により地方税全体では増加となり、また定額減税減収補填特例交付金の増加による地方特例交付金等の増加、地方債の増加、普通交付税の増による地方交付税の増加により、歳入全体としては325億円（2.3%）増の1兆4,434億円となった。

〔前年度比で増となった主な項目〕

地方特例交付金等：＋ 128億円（＋ 382.4%）定額減税減収補填特例交付金の増
 各種交付金：＋ 76億円（＋ 8.7%）地方消費税交付金等の増
 地方債：＋ 72億円（＋ 8.8%）公共施設等適正管理推進事業債、
 学校教育施設等整備事業債の増
 地方交付税：＋ 60億円（＋ 3.1%）普通交付税の増

〔前年度比で減となった主な項目〕

繰越金：△ 115億円（△ 15.4%）純繰越金の減

歳入一覧(表-3)

(単位:百万円、%)

	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	462,481	32.0	461,911	32.7	570	0.1
うち個人市町村民税	158,036	10.9	165,979	11.8	△7,943	△4.8
うち法人市町村民税	40,676	2.8	34,570	2.5	6,106	17.7
うち固定資産税	212,989	14.8	210,728	14.9	2,261	1.1
地方譲与税	13,793	1.0	13,736	1.0	57	0.4
各種交付金	94,477	6.5	86,878	6.2	7,599	8.7
地方特例交付金等	16,184	1.1	3,355	0.2	12,829	382.4
うち住宅借入金等特別税額控除減収補填特別交付金	2,838	0.2	2,908	0.2	△70	△2.4
うち定額減税減収補填特例交付金	12,904	0.9	－	－	12,904	皆増
うち新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	442	0.0	447	0.0	△5	△1.1
地方交付税	200,269	13.9	194,247	13.8	6,022	3.1
うち普通交付税	179,689	12.4	172,381	12.2	7,308	4.2
うち特別交付税	18,054	1.3	18,086	1.3	△32	△0.2
うち震災復興特別交付税	2,526	0.2	3,780	0.3	△1,254	△33.2
使用料・手数料	16,380	1.1	16,263	1.2	117	0.7
国庫支出金	252,693	17.5	247,920	17.6	4,773	1.9
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	－	－	15,722	1.1	△15,722	皆減
うち子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	－	－	2,019	0.1	△2,019	皆減
うちその他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	1,569	0.1	11,462	0.8	△9,893	△86.3
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	42,343	2.9	22,812	1.6	19,531	85.6
都道府県支出金	91,508	6.3	86,727	6.1	4,781	5.5
地方債	88,854	6.2	81,632	5.8	7,222	8.8
うち臨時財政対策債	2,859	0.2	6,125	0.4	△3,266	△53.3
その他	206,779	14.4	218,201	15.4	△11,422	△5.2
うち寄附金	40,414	2.8	39,239	2.8	1,175	3.0
うち繰入金	63,783	4.4	65,072	4.6	△1,289	△2.0
うち繰越金	63,145	4.4	74,667	5.3	△11,522	△15.4
歳入合計	1,443,418	100.0	1,410,870	100.0	32,548	2.3
うち一般財源	787,204	54.5	760,127	53.9	27,077	3.6

※ 「うち一般財源」とは、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金、地方交付税の合計額である。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

○ 特 徴

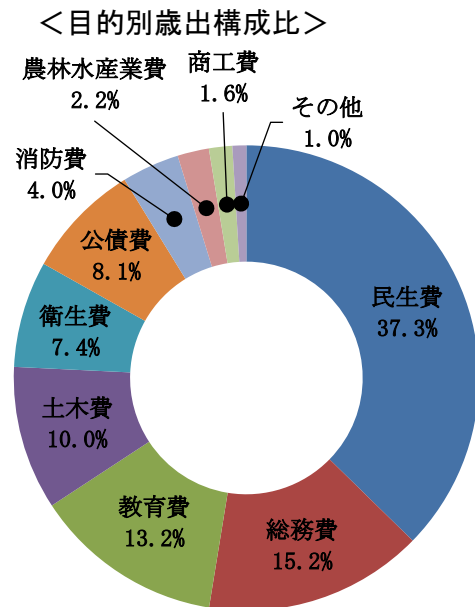
衛生費、商工費、災害復旧費が減少した一方、定額減税調整給付金の増加による民生費の増や、小・中学校の建設事業等増加による教育費の増により、全体としては368億円（2.7%）増の1兆3,822億円となった。

〔前年度比で増となった主な項目〕

- ・ 民生費：＋ 301億円（＋ 6.2%）
定額減税調整給付金の増
- ・ 教育費：＋ 158億円（＋ 9.5%）
小・中学校建設事業等の増
- ・ 総務費：＋ 41億円（＋ 2.0%）
ふるさと納税関連事業の増

〔前年度比で減となった主な項目〕

- ・ 衛 生 費：△ 74億円（△ 6.8%）
新型コロナウイルスワクチン接種事業の減
- ・ 商 工 費：△ 41億円（△ 15.4%）
プレミアム付商品券事業等の減
- ・ 災害復旧費：△ 18億円（△ 36.3%）
令和元年台風第19号に係る災害復旧事業の終了による減



目的別歳出一覧（表－4）

（単位：百万円、％）

	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	8,899	0.7	8,686	0.5	213	2.5
総務費	210,716	15.2	206,576	15.4	4,140	2.0
民生費	515,894	37.3	485,777	36.1	30,117	6.2
衛生費	102,281	7.4	109,703	8.2	△7,422	△6.8
労働費	1,180	0.1	1,069	0.1	111	10.4
農林水産業費	30,288	2.2	30,284	2.3	4	0.0
商工費	22,393	1.6	26,458	2.0	△4,065	△15.4
土木費	138,174	10.0	138,937	10.3	△763	△0.5
消防費	55,230	4.0	53,499	4.0	1,731	3.2
教育費	182,413	13.2	166,573	12.4	15,840	9.5
災害復旧費	3,179	0.2	4,988	0.3	△1,809	△36.3
うち震災分	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
公債費	111,523	8.1	112,615	8.4	△1,092	△1.0
その他（諸支出金）	54	0.0	271	0.0	△217	△80.1
歳出合計	1,382,224	100.0	1,345,436	100.0	36,788	2.7

(2) 性質別歳出

○ 特 徴

災害復旧事業費の減少に伴い投資的経費が減少したほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減に伴い、その他の経費（主に補助費等）が減少したが、定額減税調整給付金の増加及び給与改定による人件費の増加に伴う義務的経費の増加により、全体としては368億円（2.7%）増の1兆3,822億円となった。

〔義務的経費 ＋ 408億円（＋ 6.5%）〕

- ・ 定額減税調整給付金の増加に伴う
扶助費の増
- ・ 給与改定に伴う人件費の増

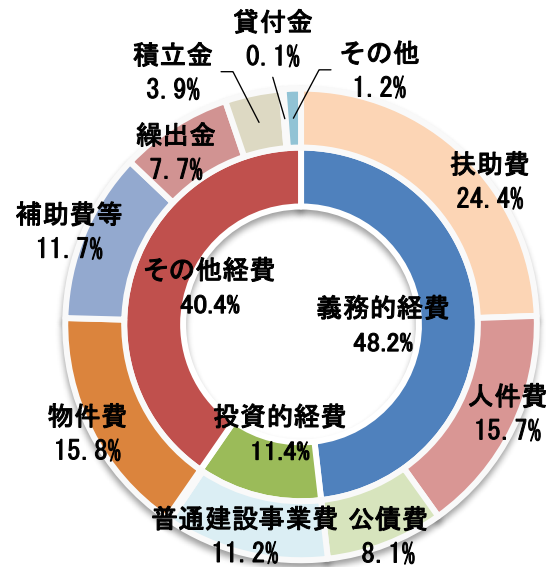
〔投資的経費 △ 23億円（△ 1.4%）〕

- ・ 令和元年台風第19号に係る
災害復旧事業費の減

〔その他の経費 △ 18億円（△ 0.3%）〕

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種
事業の減に伴う補助費等の減

＜性質別歳出構成比＞



性質別歳出一覧(表－5)

(単位:百万円、%)

	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	666,044	48.2	625,201	46.5	40,843	6.5
人件費	216,960	15.7	202,737	15.1	14,223	7.0
うち職員給	130,033	9.4	124,851	9.3	5,182	4.2
うち基本給	84,906	6.1	82,152	6.1	2,754	3.4
扶助費	337,562	24.4	309,849	23.0	27,713	8.9
公債費	111,522	8.1	112,615	8.4	△1,093	△1.0
うち臨時財政対策債元利償還額	39,012	2.8	40,357	3.0	△1,345	△3.3
投資的経費	158,196	11.4	160,467	11.9	△2,271	△1.4
普通建設事業費	155,016	11.2	155,479	11.6	△463	△0.3
うち補助事業費	65,863	4.8	59,400	4.4	6,463	10.9
うち単独事業費	86,205	6.2	89,472	6.7	△3,267	△3.7
災害復旧事業費	3,180	0.2	4,988	0.3	△1,808	△36.2
その他の経費	557,984	40.4	559,768	41.6	△1,784	△0.3
うち物件費	218,390	15.8	207,121	15.4	11,269	5.4
うち補助費等	161,234	11.7	173,163	12.9	△11,929	△6.9
うち積立金	53,653	3.9	55,262	4.1	△1,609	△2.9
うち貸付金	1,956	0.1	1,943	0.1	13	0.7
うち繰出金	106,420	7.7	105,569	7.8	851	0.8
歳出合計	1,382,224	100.0	1,345,436	100.0	36,788	2.7

※「災害復旧事業費」は、目的別歳出の「災害復旧費」から国庫支出金返還金を除くため、「災害復旧費」と一致しない場合がある。

5 財政構造

- 経常収支比率は、経常一般財源等は増加したものの、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始や給与改定に伴う人件費の増、物価高騰による物件費の増、障害福祉サービスなどの扶助費の増などの経常的支出の増加により、全体としては前年度より悪化し、0.5ポイント上昇した。
経常収支比率が上昇した団体数が26団体と、低下した団体数（18団体）を上回り、経常収支比率が90.0%を超える市町村は38団体と、前年度から4団体増加した。
- 地方債現在高は、地方債発行額が前年度より増加した一方、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため、全体として1.6%減の1兆1,013億円となった。
- 積立金現在高は、財政調整基金、減債基金の積立額が前年度より減少したことから、1.5%減の3,436億円となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた実質的な将来の財政負担は、1.6%増の1兆53億円となった。

経常収支比率の推移（表－6）（単位：％）

年 度	経常収支比率	
	県平均	全国平均
平成26年度	88.9	88.1
27	87.6	86.3
28	90.2	88.7
29	90.3	89.6
30	91.7	90.4
令和元年度	92.4	93.6
2	90.8	93.1
3	85.7	88.9
4	91.0	92.2
5	92.6	93.1
6	93.1	
(R6-R5)	(0.5)	

（注）経常収支比率は単純平均である。

経常的支出と経常一般財源の増減（表－7）

（単位：百万円、％）

	R6 A	R5 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
経常的支出	712,954	682,481	30,473	4.5
人件費	199,288	186,224	13,064	7.0
物件費	137,027	125,656	11,371	9.0
維持補修費	8,630	8,617	13	0.2
扶助費	84,854	81,652	3,202	3.9
補助費等	92,709	90,112	2,597	2.9
公債費	108,715	109,358	△643	△0.6
投資貸付金	570	1,103	△533	△48.3
繰出金	81,161	79,759	1,402	1.8
経常一般財源等	756,183	731,037	25,146	3.4

経常収支比率の団体分布（表－8）

		75%以上 80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上	計
市	R5	0	0	8	24	32
	R6	0	0	2	30	32
町村	R5	0	0	2	10	12
	R6	0	1	3	8	12
県計	R5	0	0	10	34	44
	R6	0	1	5	38	44

地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（表－9）

（単位：百万円）

年 度	地方債現在高 (A)		債務負担行為の支出予定額 (B)		積立金現在高 (C)		将来の財政負担 (A)+(B)-(C)	
	現在高	増減率	金 額	増減率	現在高	増減率	金 額	増減率
平成26年度	1,046,778	2.9%	124,687	△5.5%	345,368	2.1%	826,097	1.9%
27	1,074,674	2.7%	207,040	66.0%	339,258	△1.8%	942,456	14.1%
28	1,098,422	2.2%	204,811	△1.1%	331,016	△2.4%	972,217	3.2%
29	1,112,055	1.2%	243,644	19.0%	327,808	△1.0%	1,027,891	5.7%
30	1,123,734	1.1%	243,072	△0.2%	318,334	△2.9%	1,048,472	2.0%
令和元年度	1,132,341	0.8%	223,157	△8.2%	289,783	△9.0%	1,065,715	1.6%
2	1,153,673	1.9%	243,086	8.9%	282,913	△2.4%	1,113,846	4.5%
3	1,161,857	0.7%	233,844	△3.8%	323,089	14.2%	1,072,612	△3.7%
4	1,146,542	△1.3%	220,969	△5.5%	352,813	9.2%	1,014,698	△5.4%
5	1,119,654	△2.3%	219,014	△0.9%	348,857	△1.1%	989,811	△2.5%
6	1,101,347	△1.6%	247,562	13.0%	343,636	△1.5%	1,005,273	1.6%
	(738,107)	(2.4%)						

※地方債現在高の（ ）内は、臨時財政対策債を除いた数値。